

アジアの新興国とのエネルギー協力

岡田 秀一

2026年2月の米国とイスラエルによるイランへの攻撃から始まった中東での紛争は、イランによるホルムズ海峡の封鎖により、世界経済に大きな影響をもたらした。

特に、中東の原油に大きく依存する日本や東南アジア諸国への影響は甚大であった。石油製品価格の高騰だけでなく、必要な量の確保が大きな課題となった。

日本は、1974年の第一次石油ショックの経験から、石油備蓄を強力かつ着実に進めてきた。この結果、2026年3月17日の時点で、国家備蓄146日分、民間備蓄90日分、産油国共同備蓄6日分の合計242日分（石油備蓄法ベース）の石油備蓄があり、ホルムズ海峡封鎖後は、新たな供給源の多角化と併せて、備蓄を取り崩すことにより、国内における石油の安定的供給を確保することができた。

もっとも、備蓄の難しさから備蓄措置の対象外とされてきたナフサについては、供給量の減少と、不足への懸念から生ずる流通の日詰まりなどにより、建材や塗料をはじめ幅広い需要分野において、供給に問題が生じたことは、ご存じのとおりである。

これに対し、ASEAN諸国の石油備蓄の水準は、タイの95日分、フィリピンの60日分を除くと概ね1ヶ月分以下であり、十分な石油備蓄を保有していない国が多く、価格の高騰対策と量の確保のための措置が求められる事態に直面した。

高市総理は、2026年4月、アジア地域の各国首脳とのオンライン会合の場で、「アジア・エネルギー・資源供給力強靱化パートナーシップ（POWER Asia）」政策を打ち出した。アジア各国が原油、石油製品の調達、備蓄タンクの建設、エネルギー源多角化などに取り組むため、緊急対応として総額100億ドルの金融面での協力などを行うことが発表された。

今年の通商白書では、高まる地政学的リスクと、一方的、あるいは強権的な通商政策を展開する国々が現れる中で、同

志国の協力などによる経済安全保障の実現と、ルールに基づく自由貿易秩序の再興の双方を同時に追求する「ハイブリッドな通商政策」の実現が提唱されている。その中で、特にグローバルなサプライチェーンの強靱化を図る観点から、日本によるアジアなどの新興国に対するエネルギー分野での協力と都市開発などへの協力の重要性が指摘されている。

日本によるアジアの新興国に対するエネルギー分野での協力としては、2022年から始まった「アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）構想」が注目される。アジア太平洋11カ国がカーボンニュートラル／ネットゼロに向けた協力を進めるための枠組みである。すでに、代替エネルギー開発や水素、メタン、CCSなど350件の協力プロジェクトが進められている。

ゼロエミッションを目指すためには、石油などの化石燃料から新エネルギーへの転換を進めるとともに、エネルギーの使用効率を高めることが求められる。現在のホルムズ海峡をめぐる情勢の中で、パワーアジアによる石油供給の安定化を進めることと、エネルギーの使用効率向上と代替エネルギーへの転換を支援するAZECの枠組みもとの協力の推進は、いわば車の両輪とすることができよう。

新たな地政学的な環境の中で、新たな通商・貿易、エネルギー政策が模索されているいま、日本とアジアの新興国との間のエネルギー分野における協力の枠組みは、世界経済の安定と成長を図る上で大きな役割を果たしていくものと期待される。

JS

岡田秀一：2026年7月国際経済交流財団会長に就任。石油資源開発(株)代表取締役社長、(株)日本電気執行役員副社長、経済産業審議官などを歴任。小泉純一郎内閣では内閣総理大臣秘書官を務めるなど、官民双方において国際経済・産業政策の推進に携わった。